

W0. イントロダクション

W0.1

(W0.1) 貴社の概要および紹介文を記入してください。

azbilグループは、当社と子会社56社及び関連会社3社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の活き活きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を示してください。

	開始日	終了日
報告年	2020年4月1日	2021年3月31日

W0.3

(W0.3) データを提供する対象の国/地域を選択してください。

中国
日本
タイ

W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

W0.5

(W0.5) 貴社の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。

その他、具体的にお答えください(アズビル株式会社、アズビルトレーディング株式会社、金門製作所グループ、アズビル京都株式会社、アズビルTACO株式会社、アズビル太信、アズビル機器(大連)有限公司、アズビル香港有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社)

W0.6

(W0.6) 上記報告バウンダリ(境界)の中で、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか。

はい

W0.6a

(W0.6a) 除外されるものについて説明してください。

除外対象	説明してください
水使用量が把握できないテナントオフィス	ほとんどのテナントオフィスでは、水は賃貸契約を通じて供給されており、オーナーがその管理を行っています。オーナーから水使用量の情報提供が得られない物件は下記の理由により本報から除外しています。・当社では水使用量削減の活動の範囲は生産部門と定義しており、テナントオフィスは非生産部門のためリスクは小さいと考えられるため。・テナントオフィスの水使用量は、当社水総使用量に占める割合は1%以下であると推測され、影響は少ないと考えられるため。

W1. 現状

W1.1

(W1.1) 貴社の事業の成功には、貴社にとって水質と水量はどの程度重要ですか。(現在および将来)重要度をお答えください。

間接利用の重要度評価	説明してください
十分な量の良質な淡水を利用できること	重要である [直接的な使用用途] 従業員の職場環境を衛生的に保ち、冷却や洗浄などの製造工程に安定した水として、良質で十分な量の淡水が必要です。例えば、藤沢テクノセンターのセンサを製造するクリーンルームでは洗浄工程において良質で大量の淡水が必要です。[直接的な使用における重要度評価の理由] 洗浄工程における良質な淡水の使用が出来なければ、弊社の製品品質に著しい悪影響を及ぼすことから、良質な淡水は極めて重要と評価しています。また、従業員の職場環境を衛生的に保つことは、労働安全衛生管理においても極めて重要です。したがって、当社においては、良質で十分な量の淡水はきわめて重要です。[間接的な使用用途] 弊社製品のG5、NX、SDCシリーズ等のコントローラ製品に使用する半導体部品はサプライヤーから調達しています。半導体の洗浄工程に用いる水は、十分な量の良質な淡水である必要があります。[間接的な使用における重要度評価の理由] サプライヤーの洗浄工程における良質な淡水の使用が出来なければ、弊社の製品品質に著しい悪影響を及ぼすことから、良質な淡水は直接操業と同等に非常に重要と評価をしています。
十分な量のリサイクル水、汽水、随伴水を利用できること	重要である [直接的な使用用途] 水資源の有効活用のため、クリーンルームからの純水廃液をトイレ洗浄水として再利用しています。[直接的な使用における重要度評価の理由] トイレ洗浄水として、クリーンルームからの廃液を使うことでコスト削減、及び資源の節約につながるため、事業収益への影響、及び環境保全への貢献の両面で、きわめて重要と評価しています。[間接的な使用用途] 弊社製品のG5、NX、SDCシリーズ等のコントローラ製品に使用する半導体部品はサプライヤーから調達しています。半導体の洗浄工程に用いる水は、十分な量の良質な淡水である必要があります。大量の水をつかうために、浄化装置を設置して、水の循環利用を行っています。[間接的な使用における重要度評価の理由] 水の循環利用を行うことでコスト削減につながり、事業の収益性に影響することから、非常に重要と評価しています。

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、貴社の事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますが。

	操業地/施設/事業の比率 (%)	説明してください
取水 - 総取水量	100%	azbilグループの各事業所は、取水使用量を本社環境部門へ定期的に報告しております。取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。
取水量 - 水源別の量	100%	azbilグループの各事業所は、取水使用量を本社環境部門へ定期的に報告しております。取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。本社環境部門は各事業所から取水量に関する情報を集計管理し、各事業所の取水源（市水または工業用水）を特定しております。
貴社の金属・鉱業セクター活動に関連した混入水 - 総量 [金属・鉱業セクターのみ]	<Not Applicable>	<Not Applicable>
貴社の石油・天然ガス事業活動に関連した随伴水 - 総量 [石油・ガスセクターのみ]	<Not Applicable>	<Not Applicable>
取水の水質	100%	azbilグループの各事業所では、取水の水質を定期的の実施しております。取水の水質検査頻度は、週に1回（最大）～年に1回（最小）です。取水の水質検査方法は、第三者機関に依頼し実施しております。
排水量 - 総量	76-99	azbilグループでは、(排水量)=(取水量)-(水消費量)の定義の下、排水量を算出して管理しております。azbilグループの各事業所は、取水量と水消費量を本社環境部門へ定期的に報告しております。取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。水消費量は、工場や自社建物から排出される汚水（産業廃棄物）に含まれる水です。汚水の測定頻度は、通常年に1回です。汚水の測定方法は、産業廃棄物処理業社による報告です。本社環境部門は、各拠点から上記のデータをまとめてグループ全体として集計管理しています。
排水量 - 放流先別の量	76-99	azbilグループでは、(排水量)=(取水量)-(水消費量)の定義の下、排水量を算出して管理しております。azbilグループの各事業所は、取水量と水消費量を本社環境部門へ定期的に報告しております。取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。水消費量は、工場や自社建物から排出される汚水（産業廃棄物）に含まれる水です。汚水の測定頻度は、通常年に1回です。汚水の測定方法は、産業廃棄物処理業社による報告です。本社環境部門は、各拠点から上記のデータをまとめてグループ全体として集計管理しています。また、本社環境部門は各事業所の排水先（淡水表流水または下水道）を把握しております。
排水量 - 処理方法別の量	76-99	azbilグループでは、(排水量)=(取水量)-(水消費量)の定義の下、排水量を算出して管理しております。azbilグループの各事業所は、取水量と水消費量を本社環境部門へ定期的に報告しております。取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。水消費量は、工場や自社建物から排出される汚水（産業廃棄物）に含まれる水です。汚水の測定頻度は、通常年に1回です。汚水の測定方法は、産業廃棄物処理業社による報告です。本社環境部門は、各拠点から上記のデータをまとめてグループ全体として集計管理しています。また、本社環境部門は各事業所の排水処理方法（浄化槽処理または下水道）を把握しております。
排水水質 - 標準的排水基準別	76-99	azbilグループの各事業所は、排水の水質データを本社環境部門へ定期的に報告しております。排水の水質測定頻度は、通常年に1回です。排水の水質測定方法は、第三者機関による検査です。本社環境部門は各事業所から排水の水質に関する情報を集計管理し、各事業所の排水の水質を監視しております。特に工場における排水では、pH、BOD、COD、ノルマルヘキサン等を検査分析します。
排水水質 - 温度	関連性なし	azbilグループの各事業所では、排水の温度管理は原則実施しておりません。i) 工場排水および生活排水は常温であるため、温度監視しておりません。ii) 現時点では常温以外の大量排水（冷水、温水）は将来にわたって見込まれないため、排水温度監視は必要ないと予測しております。
水消費量 - 総消費量	76-99	azbilグループでは、水消費量は工場や自社建物から排出される汚水（産業廃棄物）に含まれる水と考えます。(水消費量)=(汚水量)×0.8により、水消費量を推計しています。当グループの各事業所は、取水量および排水量を本社環境部門へ定期的に報告しております。汚水の測定頻度は、通常年に1回です。汚水の測定方法は、産業廃棄物処理業社による報告です。本社環境部門は、各事業所からの汚水量より、水の総使用量を算出して管理しています。
リサイクル水/再利用水	76-99	azbilグループ内で最大取水量である藤沢テクノセンターでは、クリーンルームからの純水廃液をトイレ洗浄水として再利用しています。藤沢テクノセンターでは、再利用水量を本社環境部門へ定期的に報告しております。再利用水量の測定頻度は、月に1回です。再利用水量の測定方法は、施設内の水道メーターによる測定です。本社環境部門は、藤沢テクノセンターからの再利用水量を集計管理しています。
完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供	100%	azbilグループの各事業所では、自治体によって管理された水源のみを使用しており、全ての従業員に対して完全に機能するか安全な水と衛生設備を提供しています。安全な水や衛生設備は、設備管理及び安全衛生管理部門が設備ごとに決められた頻度で定期的な設備点検を実施し、異常の有無をモニタリングしています。藤沢テクノセンターおよび湘南工場では、第三者機関による週に1回の水質検査を実施しております。

W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、消費された水それぞれの総量をお答えください。また、それらの量は前報告年と比較してどうでしたか。

	量 (メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
総取水量	106.72	少ない	azbilグループでは、総取水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 前年度の総取水量は130.94MLであることから、前年度比18%減（少ない）です。i) 総取水量が前年度より減少した理由は、COVID-19による出勤人数減少、生産移管による工程変更が挙げられます。ii) azbilグループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが、製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により、総取水量を維持することで、水取水量は増やさない計画としています。
総排水量	104.41	少ない	azbilグループでは、総排水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 前年度の総排水量は127.13MLであることから、前年度比18%減（少ない）です。i) 総排水量が前年度より減少した理由は、COVID-19による出勤人数減少、生産移管による工程変更が挙げられます。ii) azbilグループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが、製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により、総排水量を維持することで、水取水量は増やさない計画としています。これにより、当社は製品に水を使用するなどはほとんどないため、取水量の維持により、排水量も同様に維持されます。よって、排水量は増加せず現状と同程度を想定しています。
総消費量	0.16	多い	azbilグループでは、水総使用量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 前年度の水総使用量は0.15MLであることから、前年度比7%増（多い）です。i) 水総使用量が前年度より増加した理由は、生産移管による工程変更に伴う汚水量増加が挙げられます。ii) azbilグループの製品による水消費量はほぼ無く、工程内ロス改善も推進していることから、将来の水消費量は大幅な増加はないと予測しています。

W1.2d

(W1.2d) 水ストレス下にある地域から取水しているか否かを示し、その割合を記入してください。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	水ストレス下にある地域からの取水の割合	前報告年との比較	特定に使用したツール	説明してください
行1	はい	11~25	ほぼ同じ	世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)	azbilグループは、WRI Aqueduct を使用して水ストレス地域を特定しております。Aqueductにおける水ストレス地域の定義は、「ベースラインの水ストレスが40%以上」、または「ベースラインの水の枯渇が50%以上」の場合「水ストレス」エリアとして考慮する必要があるとしています。Aqueductに当社の生産拠点の緯度と経度を入力し、下記の結果を得ました。・ベースラインの水ストレス80%以上：1サイト・ベースラインの水の枯渇50%以上：該当なしよって、当社の水ストレス地域に該当するサイトは、ATHP（アズビルプロダクションタイランド株式会社）の1サイトのみです。

W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量を記入してください。

	事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連する	2.15	大幅に少ない	i)azbilグループ内で最大拠点である藤沢テクノセンターでは、雨水をトイレ洗浄水に利用しています。これは上水などの第三者の水源からの取水量を削減する上で必要であり、雨水による淡水の取水は関連します。ii)azbilグループでは、取水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%~20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 前年度の雨水取水量は3.66MLであることから、前年度比70%減(大幅に少ない)となりました。この原因は、天候の違いによるものが挙げられます。
汽水の地表水/海水	関連性なし	<Not applicable>	<Not applicable>	ii)azbilグループの各事業所は、汽水表層水/海水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賄っているため、汽水表層水/海水を使用することはありません。将来的にも汽水表層水/海水を活用する予定はありません。
地下水-再生可能	関連性なし	<Not applicable>	<Not applicable>	ii)azbilグループの各事業所は、再生可能な地下水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賄っているため、再生可能な地下水を使用することはありません。将来的にも再生可能な地下水を活用する予定はありません。
地下水-非再生可能	関連性なし	<Not applicable>	<Not applicable>	ii)azbilグループの各事業所は、再生不可能な地下水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賄っているため、再生不可能な地下水を使用することはありません。将来的にも再生不可能な地下水を活用する予定はありません。
随伴水/混入水	関連性なし	<Not applicable>	<Not applicable>	ii)azbilグループの各事業所は、生成水/同伴水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賄っているため、生成水/同伴水を使用することはありません。将来的にも生成水/同伴水を活用する予定はありません。
第三者の水源	関連する	104.57	少ない	ii)azbilグループの各事業所では、第三者水源として市水を使用しています。例えば藤沢テクノセンターのセンサを製造するクリーンルームでは洗浄工程において良質で大量の水が必要です。この水は製品の品質管理上、清浄度の高い水でなくてはならず、水質がコントロールされている市水を使用する必要があり、第三者の水源からの取水は関連があります。ii)azbilグループでは、取水量の前年度比変化を次のように定義します。・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%~20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 前年度の第三者水源の取水量は127.28MLであることから、前年度比18%減(少ない)となりました。前年度より減少した理由は、COVID-19による出勤人数減少、生産移管による工程変更が挙げられます。

W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

事業への関連性	量 (メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水	関連する 38.62	ほぼ同じ	i)azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所が該当します。事業所の排水を浄化槽で処理して河川へ放流するため、淡水への排水は関連します。 ii)azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 前年度の河川への排水量は37.69MLであることから、前年度比2%増（ほぼ同じ）となりました。前年度とほぼ同じ理由は、河川へ排出するazbilグループの拠点数及びそれぞれにおける生産量が前年度とほぼ同じであることが挙げられます。
汽水の地表水/海水	関連性なし	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、河川または下水道への排水インフラが整備されている地域にあるため、汽水表層水/海水への排水はしていません。また、将来的にも汽水表層水/海水へ排水する予定はありません。
地下水	関連性なし	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、河川または下水道への排水インフラが整備されている地域にあるため、地下水への排水はしていません。また、将来的にも地下水へ排水する予定はありません。
第三者の放流先	関連する 65.79	大幅に少ない	i)azbilグループ内の下水道設備がある地域に立地する事業所が該当します。この地域の事業所排水は、排水処理技術が確立されている第三者が提供する下水道設備へ排水するため、第三者の水源の排水は関連があります。 ii)azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 前年度の下水道への排水量は89.44MLであることから、前年度比26%減（大幅に少ない）となりました。前年度より減少した理由は、COVID-19による出勤人数減少、生産移管による工程変更が挙げられます。

W1.2j

(W1.2j) 貴社の直接操業内で、貴社が排水を処理するレベルのうち、最高レベルの処理を示してください。

排水する処理レベルの事業への関連性	量 (メガリットル/年)	前報告年との処理済み量の比較	この量が適用される操業地/施設/操業の割合 (%)	説明してください
三次処理	関連する 38.62	ほぼ同じ	100%	azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所が該当します。事業所の排水は三次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、三次処理は関連します。 azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 前年度の河川への排水量は37.69MLであることから、前年度比2%増（ほぼ同じ）となりました。前年度とほぼ同じ理由は、河川へ排出するazbilグループの拠点数が前年度とほぼ同じであることが挙げられます。
二次処理	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所の排水は、三次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、二次処理による排水は関連性はありません。将来的にも二次処理による排水の予定はありません。
一次処理のみ	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所の排水は、三次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、一次処理による排水は関連性はありません。将来的にも一次処理による排水の予定はありません。
処理せずに自然環境に排水	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループの各事業所の排水は、浄化槽処理して河川へ放流 または 第三者による下水道へ排水するため、処理せずに自然環境に排水は関連性はありません。将来的にも処理せずに自然環境に排水する予定はありません。
処理せずに第三者に排水	関連する 65.79	大幅に少ない	91-99	azbilグループ内の下水道設備がある地域に立地する事業所が該当します。この地域の事業所排水は、排水処理技術が確立されている第三者が提供する下水道設備へ排水するため、第三者の水源の排水は関連があります。 ii)azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 前年度の下水道への排水量は89.44MLであることから、前年度比26%減（大幅に少ない）となりました。前年度より減少した理由は、COVID-19による出勤人数減少、生産移管による工程変更が挙げられます。
その他	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループの各事業所の排水は、浄化槽処理して河川へ放流 または 第三者による下水道へ排水するため、その他の排水は関連性はありません。将来的にもその他の排水方法の予定はありません。

W1.4

(W1.4) 水関連問題について、貴社のバリューチェーン上で協働していますか。
はい、サプライヤーと

W1.4a

(W1.4a) サプライヤーのうち、水の使用量、リスク、管理について貴社へ報告するよう求めているところは、貴社のサプライヤー全体のどの程度を占めますか。またその割合は、貴社の調達費全体でどの程度を占めていますか。

行1

数値ごとのサプライヤーの割合

1-25

調達費全体における比率(%)

26-50

この対象範囲となる根拠

azbilグループ購買基本方針のひとつに環境保護推進をとりあげ、エネルギーや資源の有効活用の業務改善に取組み、地球温暖化防止、資源の循環的な利用、生物多様性の保全を推進し、地球環境に貢献することとしています。水については資源のひとつとして捉えています。この方針に基づき作成されたグリーン調達基準書を取引先へ配布し協力をお願いしています。azbilグループが提供する製品は、サプライヤーから供給される部品によって構成されており、水関連問題を含み、環境負荷低減を実現するためには、自社の取組だけで達成できるものだけではなく、主要な部品のサプライヤーの協力が不可欠です。したがって、azbilグループはまず、主要部品供給企業と水関連課題を含む環境負荷低減に向けたエンゲージメントを行うことを決定しています。これらの取組は、主に環境マネジメントシステム (ISO14001) の取組の一環として実施されています。環境マネジメントシステムの運用の範囲はアズビル株式会社であるため、その取引先約3800社のうち、製品に使用される主要部品を納入している約820社を対象として、気候変動に関する設問を含むグリーン調達評価票により評価を行っています。820社/3800社 = 22%であり、この22%の企業における支出額を集計すると総支出額に対して31%を占める企業となっています。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

グリーン調達基準書に沿った取組を確認するため、3年に1度、グリーン調達評価表において環境への取組を評価しています。水に関しては、水使用量の把握有無、水使用量目標設定の有無、水質に関する法規制順守などを確認しています。この評価表において、100満点中50点以上の取引先が「認証ベンダー」として取引可能となります。したがって、当社と取引を継続するためには評価表で50点以上を獲得するという動機付けとなります。また、グリーン購入金額の全購入金額に占める割合を95%以上にすることを継続的な目標としています。よって、エンゲージメントの成功の尺度は、グリーン調達評価表で50点以上の獲得企業を調達支出額95%まで引き上げることです。これらの評価結果は、購買先の評価データとして活用されるとともに、ISO14001における全社目標として使用されています。これらの活動により、サプライヤーの水質汚濁防止法、各自治体条例への抵触事例をサプライヤーから報告を受けておらず、法令順守の成果をあげています。

コメント

W1.4b

(W1.4b) その他の水関連サプライヤーエンゲージメントを具体的にお答えください。

協働の種類

新人研修とコンプライアンス

協働の具体的内容

ウォーターシュワードシップおよび管理に関する自社行動規範を順守するための要件

数値ごとのサプライヤーの割合

1-25

調達費全体における比率(%)

1-25

協働の対象範囲の根拠

azbilグループ購買基本方針のひとつに環境保護推進をとりあげ、化学物質等の管理など業務改善に取組むことをあげています。この方針に基づき作成された化学物質管理システム構築ガイドラインを対象の取引先へ配布しています。アズビル製品に組み込まれる部品について、有害化学物質が含まれないことを保証するため、該当する部品を特定し、それらを納入する取引先に対して化学物質管理システム構築ガイドラインに従った管理を行うこととしています。化学物質管理システム構築ガイドラインは主に環境マネジメントシステム (ISO14001) の取組の一環として実施されています。環境マネジメントシステムの運用の範囲はアズビル株式会社であるため、その取引先3800社の中から、環境対応要求のある製品の部品を納入している取引先約400社を対象としている。よって、カバレッジは400社/3800社 = 約10%であり、この10%の取引先における支出額を集計すると総支出額に対して15%を占めています。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

アズビル製品に組み込まれる納入資材の取引先に対して、有害化学物質が含まれないことを保証するため、化学物質管理システム構築ガイドラインに従った管理を行っています。ガイドラインの順守状況については、書類による確認、及び現場監査により確認しています。有害化学物質の適切な管理には、排水への有害化学物質の漏洩の有無が含まれ、水関連課題の規制の順守と人および生態系の保護という点で重要です。成功の尺度は、ガイドラインの順守であり、具体的には書類審査または現場監査において合格することが成功の尺度です。

コメント

W2. 事業への影響

W2.1

(W2.1) 貴社はこれまでに、水関連で有害な影響を被ったことはありますか。
いいえ

W2.2

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。
いいえ

W3. 手順

W3.3

(W3.3) 貴社では水関連のリスクの評価を実施していますか？
はい、水関連のリスクを評価しています

W3.3a

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手續きとして最も当てはまるものを選択してください。

直接操業

対象範囲

全部

リスク評価手順

その他の全社的リスク評価システムの一部として水リスクを評価します

評価の頻度

年に複数回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6年超

利用しているツールと手法の種類

市販のツール
データベース
その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)
地方自治体データベース
社内的な方法

コメント

azbilグループでは社内的な方法として、ISO14001の環境マネジメントシステムによって評価しています。

サプライチェーン

対象範囲

全部

リスク評価手順

その他の全社的リスク評価システムの一部として水リスクを評価します

評価の頻度

年に複数回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6年超

利用しているツールと手法の種類

市販のツール
国際的方法

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)
ライフサイクル評価

コメント

バリューチェーン上のその他の段階

対象範囲

なし

リスク評価手順

<Not Applicable>

評価の頻度

<Not Applicable>

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

<Not Applicable>

利用しているツールと手法の種類

<Not Applicable>

利用しているツールと手法

<Not Applicable>

コメント

W3.3b

(W3.3b) 貴社の水関連のリスク評価では、全体的状況に関わる以下のどの問題が考慮されていますか。

関連性および組み入れ	説明してください
------------	----------

	関連性および組み入れ	説明してください
全従業員が、完全に管理された上下水道・衛生サービスを利用できること	関連性があり、常に評価に含んでいる	i) なぜ、この課題が会社の事業に関連しているかの説明: azbilグループでは、全従業員に対し、公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めています。世界各地のazbilグループの事業所は上水が整備された地域にあり、全従業員が適正に機能し安全に管理された衛生施設を利用できるようにしています。従業員の安全衛生の観点で、全従業員のために十分に機能する、安全に管理されたWASHサービスのアクセスは常にリスク要因として関連しています。ii) 評価に使用されたツール: 「全従業員が、完全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスを利用できることへのリスク」について、azbilグループではWRI Aqueductを用いて評価しております。Aqueductでは対象地域の緯度と経度を入力すると、対象地域のリスクが項目ごとに5段階評価で出力されます。下記が Aqueduct 水リスク項目およびAqueduct 評価基準です。< Aqueduct 水リスク項目(総合評価・グループ評価)> 1) Overall Water Risk (全ての水リスク): 総合評価 2) Physical Risks Quantity (物理的リスクの量): 「水ストレス」、「水の枯渇」等の指標のグループ評価 3) Physical Risk Quality (物理的リスクの質): 「未処理の排水」、「沿岸の富栄養化の可能性」等の指標のグループ評価 4) Regulatory and Reputational Risk (規制・評判リスク): 「飲料水のアクセスリスク」、「不衛生」等の指標のグループ評価 < Aqueduct 5段階評価 > ・Low (0-1) ・Low - Medium (1-2) ・Medium - High (2-3) ・High (3-4) ・Extremely High (4-5) azbilグループでは、「全従業員が、完全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスを利用できることへのリスク」を下記水リスク項目で評価します。1) Overall Water Risk 4) Regulatory and Reputational Risk 当社グループの最大拠点である藤沢テクノセンターにおけるAqueduct 評価結果は次の通りです。■藤沢テクノセンター 1) Overall Water Risk: Low - Medium (1-2) 4) Regulatory and Reputational Risk: Low (0-1) 藤沢テクノセンターは、「Overall Water Risk」が「Low - Medium (1-2)」、「Regulatory and Reputational Risk」が「Low (0-1)」であるため、「全従業員が、完全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスを利用できることへのリスク」は低いと評価できます。
全体的状況に関わるその他の問題(具体的にお答えください)	考慮していない	

W3.3c

(W3.3c) 貴社の水関連のリスク評価では、以下のどのステークホルダーが考慮されていますか？

	関連性および組み入れ	説明してください
顧客	関連性があります。時々評価に含めています	i) なぜこれらのステークホルダーがリスク評価に含まれるのかの説明: ESGの評価の高まりから、当社のお客様においても水に関する課題へのサプライヤーの対応状況は重要な関心事となつていきます。当社が水に関する課題、例えば排水基準を満たさず製品を製造したり、水を無駄に使用するなど水課題に対する対応が十分でない場合には、当社との取引が停止されることも考えられます。azbilグループでは、水リスクを評価する際に、ビジネスを行う上で重要なため、顧客要求に関する情報は評価に含めています。また、顧客要求以外にも、納期通りに製品を納入することが事業存続の条件だと考えているため、日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と認識しています。そのため、主要生産品目を国内他地域及び中国とタイに設立の海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ってきました。海外生産比率は、2011年の11%から2019年には約25%に拡大しており、2025年には30%台半ばを目指して、更なる生産拠点分散化によるリスクの軽減に取り組んでいます。ii) ステークホルダーとのエンゲージメントの方法: 水資源としての取水量、製品の水に対する影響や、排水への影響など水関連の環境アンケートを受けとった場合、弊社の統合環境情報システム「えこなび」での運用・管理により、アンケート受領部門から回答しエンゲージメントしています。
従業員	関連性があります。時々評価に含めています	i) なぜこれらのステークホルダーがリスク評価に含まれるのかの説明: azbilグループでは、全従業員に対し、公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めており、清潔な水や衛生設備を提供しています。それらが提供できなければ操業することができず大きなリスクであるため、常に評価に含めています。弊社は清潔な水や衛生設備へのアクセスが全拠点において利用可能かどうか、社内のルールに従って設備点検などによりモニタリングを実施し、それらから得られる情報を考慮し、水リスクを評価しています。また、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact)」へ署名しており、「人権」「労働」を重視しています。ii) ステークホルダーとのエンゲージメントの方法: 私たちは、azbilグループ理念の実現に向け、職場で働く全ての人々の安全と健康を確保するために、危害防止基準を定め、責任体制を明確にして、自主的な安全衛生活動の推進により、快適な職場環境の形成に努めています。労働安全衛生マネジメントシステムを運用や安全衛生教育等により、従業員にとって重要な水の提供や安全衛生上のリスクに関してエンゲージメントしています。
投資家	関連性があります。時々評価に含めています	i) なぜこれらのステークホルダーがリスク評価に含まれるのかの説明: 水関連の課題を含むESG情報をはじめ、非財務情報の開示に敏感な株主が一定割合を占めております。2020年度、azbilグループは年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定した4つのESG指数(FTSE Blossom Japan Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)、S&P/JPXカーボンエフィシエント指数)の構成銘柄に選定されていますが、これらの指数から除外された場合は株主資本に影響を及ぼすことから、水関連の課題に関連する評判の悪化はリスクとなります。ii) ステークホルダーとのエンゲージメントの方法: ESG評価機関からの質問の中に水リスクに関連するものも増加していますので、水関連の情報を投資家に開示しています。当社のウェブサイトや統合報告書では水資源への取組み、水使用の状況、水リスクへの対応等の水に関する情報を提供しています。また、ESGアンケートを受領した場合、誠実に回答しています。
地域社会	関連性があります。時々評価に含めています	i) なぜこれらのステークホルダーがリスク評価に含まれるのかの説明: azbilグループは、事業活動において市水を使用しています。取水域の市水は地方自治体の水道局より供給され、水資源はその地域の方々との共有資源として利用しています。排水においても河川流域への影響はその地域に及ぶ可能性があります。地域コミュニティと良好な関係で水を安定して確保する必要があります。従って、これは重要であり、評価に含まれています。ii) ステークホルダーとのエンゲージメントの方法: 例えば、azbilグループは藤沢テクノセンターを節水も含む「省エネモデル事業所」と位置付け、身近なアイデアを駆使したユニークな節水対策から、先端技術を駆使した対策まで幅広く対策を行っております。現在、新型コロナウイルスの感染予防のため、新規受付を停止しておりますが、地域コミュニティに見学会で公開もしていました。
NGO	関連性があります。時々評価に含めています	i) なぜこれらのステークホルダーがリスク評価に含まれるのかの説明: 水は貴重な資源であるため、水資源の希少性が高まるにつれて、水利用者の間で対立が生じる可能性があります。当社グループの拠点はグローバルに立地しており、各地域のNGOと良好な関係を築くことが必要不可欠であるため、リスクの評価に含めています。NGOは地域コミュニティとの水資源関連の協働作業を行う際の重要なパートナーである。例えば、azbilグループは水資源と密接に関係している森林の保全活動をNGOと協働して活動しているため、NGOとは関連性があり、水関連の評価に含めています。ii) ステークホルダーとのエンゲージメントの方法: azbilグループは、CDPプラットフォームを活用して水関連に係る情報の開示や、CDPジャパンのイベント参加を通してESG投資におけるステークホルダーの期待に関する情報を収集するなどのエンゲージメントを行っています。azbilグループの森林保全活動としては、神奈川県藤沢市において藤沢グリーンスタッフと地域の森林保全活動を実施しており、京都府においてはグループ会社azbil京都の敷地に隣接している小さな流水域を含む森林の保全活動をNPO法人アースウォッチ・ジャパンと協働活動しており、のり面におけるホウの生育観察の手法など社員が学ぶ機会ともなっており、このようにNPOとはエンゲージメントを行っています。これらのNPO法人とのエンゲージメントに関しては、アズビルホームページや統合報告書で公開しています。
河川流域/集水地におけるその他の水利用者	関連性があります。時々評価に含めています	i) なぜこれらのステークホルダーがリスク評価に含まれるのかの説明: azbilグループの事業所による排水の放流先の漁業従事者や、農業従事者もステークホルダーと認識しているが、事業所における排水の排水基準の遵守を徹底していること、他の水利用者とは行政部門との接触を主としており、関連性はあり、場合に応じて水関連リスクの評価としている。ii) ステークホルダーとのエンゲージメントの方法: azbilグループは流域の当社以外の水利用者とのエンゲージメントとして、工業団地に所在する場合には工業団地内での他の企業との定期的な会合への参加や、地域の自治会への参加を通して、当社の水に関する取り組み方針、水の使用量や排水に関する状況など、必要に応じて説明し、集水域レベルでの他の水利用者とのエンゲージメントを行っています。

	関連性および組み入れ	説明してください
規制機関	関連性があります。時々評価に含めています	i) なぜこれらのステークホルダーがリスク評価に含まれるのかの説明: azbilグループのライフオートメーション事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、そして住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)の3つの分野で事業を展開しています。ライフライン分野は、法定による水道メーターの交換需要を主体としています。そのため、水道の規制は、常に関連性があります。また、当社では製品の製造において水を使用し、排水していることから、水の取水及び排水に関する規制当局における要求事項を常にモニタリングする必要があります。重要なステークホルダーの一つです。ii) ステークホルダーとのエンゲージメントの方法: 2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から水道メーターの検定満期の延長の動きがありました。当局からの通知により情報を入力します。また、水質汚濁防止法に関連して、規制、条例等の改正の際などに規制当局が主催する説明会や講習会への参加を通してエンゲージメントを行っています。
河川流域管理当局	関連性があります。時々評価に含めています	i) なぜこれらのステークホルダーがリスク評価に含まれるのかの説明: azbilグループの研究開発拠点、藤沢テクノセンターにはビルの空調やプラント制御に不可欠なバルブや流量計に関わる各種実験設備を備えた流量実験棟があります。流量計の精度を検証するための大規模な水槽やバルブ開発における居室内静音性向上のための無響室といった施設、超純水実流試験装置なども設置しています。また、azbilグループは、計量法校正事業者登録制度(JCSS)に基づいた校正を提供いたします。JCSS校正はISO/IEC 17025に適合した校正です。国際規格や規制に適合した校正が要求される場合などJCSSの標準(シンボル)付の校正証明書で対応が可能です。アズビル京都には、世界最高水準の実流校正装置を備えています。最新鋭の設備には、ヘッド圧を一定にすることできる国内最高レベルの高さ35mのオーバーフロー型高架水槽を備え、また流量計上流の上流直管長さも最大50D以上と理想的な校正環境を備えています。このような企業活動で使用した水を放流しています。排水の放流基準値を超えてしまうとコンプライアンス違反となり、罰金や操業停止につながる恐れがあるため、評価に含めています。ii) ステークホルダーとのエンゲージメントの方法: azbilグループは水リスク評価に配慮し、規制の順守を維持しています。引き続き、すべての事業所におけるリスクを緩和するために河川流域管理当局とのエンゲージメントを継続します。例えば、調整池が隣接している事業所では、排水に関して随時協議を行っています。
地域レベルの法定の特殊利益集団	関連性がない。理由の説明	日本における法廷特別利益団体としては、農業協同組合などがあるようですが、azbilグループの製造拠点の中で農業用水に影響するような取水や排水を行う工場は存在していないため、農業協同組合等は、評価には含めていません。現在の製造拠点が立地する環境が変わらなければ、今後の変化はありません。
サプライヤー	関連性があります。時々評価に含めています	i) なぜこれらのステークホルダーがリスク評価に含まれるのかの説明: azbilグループでは、お客さまへ環境に配慮した製品・サービスを提供するために、製品の原材料・部品や資材、サービスなどを調達する際には、水を含め環境に配慮した商品を優先的に選定するグリーン調達を推進しています。サプライヤーは製品の製造に影響を与えるという観点から関連性があると考えています。たとえば、弊社製品の差圧発信機のセンサに使用する半導体部品はサプライヤーから調達しています。半導体の洗浄工程に用いる水は、十分な量の良質な淡水である必要があります。サプライヤーの洗浄工程における良質な淡水の使用が出来なければ、弊社の製品品質に著しい悪影響を及ぼすことから、良質な淡水は直接操業と同等に非常に重要と評価をしています。このように、サプライヤーにおける水の使用や排水における環境影響は、部品調達を行う当社の責任として考慮しなければならないため、サプライヤーを評価に含めています。ii) ステークホルダーとのエンゲージメントの方法: 我々はグリーン調達ガイドラインで、サプライヤーに関する情報を入力し、評価しています。また、サプライヤーに、水も含む環境マネジメント規格に対する取り組みなど、環境負荷低減に対する取り組みをお願いしております。グリーン調達評価においてはグリーン調達評価の提出をお願いしており、3年毎に環境活動評価を行っています。3段階評価で評価の低いサプライヤーには、公的認証の取得や環境保全の取組みを要請し、確認しています。
地域レベルの水道事業者	関連性があります。時々評価に含めています	i) なぜこれらのステークホルダーがリスク評価に含まれるのかの説明: azbilグループのほとんどの拠点は地域の水道事業者から供給されているため、評価に含めています。また、各地方自治体の水道局に製品・サービスを納入する場合があります。ii) ステークホルダーとのエンゲージメントの方法: 地域での取水量が増加した場合、取水制限や利用料金が上昇する可能性がありますので、水道事業者とコミュニケーションを図っています。また、弊社のホームページの納入事例(https://www.azbil.com/jp/case/aaac/nou_480/nou_480a.html)のように、松江市上下水道局へ協調オートメーションシステム Harmonas-DEOと総合サービスオペレーション・プログラム ISOP(年間保守契約)を納品しています。年間保守契約において、エンゲージメントを実施しています。
その他のステークホルダー(具体的にお答えください)	考慮していません	

W3.3d

(W3.3d) 貴社の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、貴社のプロセスを具体的に説明してください。

【ツールとデータベースの利用】

<全社的な評価プロセス>

■適用の範囲を直接操業であれば全ての範囲が含まれている説明+サプライチェーンの全てが含まれていることの説明

適用範囲は、直接操業、サプライチェーン全体が含まれます。水資源は、事業で必須な半導体センサなどの生産工程で必須な資源であるだけでなく、藤沢、湘南など事業所における飲料水など従業員にとっても重要な資源です。また、事業で必須の制御用コントローラーで必須な半導体を調達していますが、製造に大量の水資源を利用するため、取引先を含むサプライチェーン全体においても水は重要な資源です。

■WRI Aqueductを使用した評価

azbilグループでは WRI Aqueduct を用いて各種水リスクを評価しております。

Aqueductでは対象地域の緯度と経度を入力すると、対象地域の水リスクが項目ごとに5段階評価で出力されます。

下記が Aqueduct 水リスク項目およびAqueduct 評価基準です。

<Aqueduct 水リスク項目(総合評価・グループ評価)>

1) Overall Water Risk (全ての水リスク) : 総合評価

2) Physical Risks Quantity (物理的リスクの量) : 「水ストレス」、「水の枯渇」等の指標のグループ評価

3) Physical Risk Quality (物理的リスクの質) : 「未処理の排水」、「沿岸の富栄養化の可能性」等の指標のグループ評価

4) Regulatory and Reputational Risk (規制・評判リスク) : 「飲料水のアクセスリスク」、「不衛生」等の指標のグループ評価

< Aqueduct 5段階評価 >

・ Low (0-1)

・ Low - Medium (1-2)

・ Medium - High (2-3)

・ High (3-4)

・ Extremely High (4-5)

azbilグループでは、各種水リスクをAqueduct 水リスク項目によって評価します。(関連設問W3.3b)

「河川流域/集水地における取水可能な水資源量リスク」:

1) Overall Water Risk, 2) Physical Risks Quantity

「河川流域/集水地における水質リスク」:

1) Overall Water Risk, 3) Physical Risk Quality

「河川流域/集水地における水資源に関連したステークホルダー間の対立リスク」:

1) Overall Water Risk, 2) Physical Risks Quantity, 3) Physical Risk Quality

「全従業員が、完全に管理された上下水道・衛生(WASH) サービスを利用できることへのリスク」:

1) Overall Water Risk, 4) Regulatory and Reputational Risk

■地域のハザードマップ

各地に点在する事業所において、津波などの影響を評価ツールは、自治体等が発行するそれらに関する地域のハザードマップを利用し、止水板の設置有無やその高さ、新規建設時の基礎土台の高さの設計に利用しています。

■ISO14001を使用した評価

ISO14001の仕組みに従い、各拠点で情報を入手・アップデートし、適用される規制の順守状況をモニタリングすることで環境規制に対応しています。

ISO14001では、毎年環境側面の見直しの際に、関連する法規制等の見直しも図っています。その関連する規制の中には、水に関連する規制も含まれます。これらの水に関連する規制には水質汚濁防止法、及び各流域における自治体の上乗せ規程、地域と締結した協定なども含めて確認することになっています。私たちはこのISO14001において水に関連する法規制を特定し、それらの規制について、例えば定期的な水質調査を行い、その結果が基準値以内に収まっているかどうかを確認するなどして、法規制順守につとめています。

■製品のLCA評価

すべての新製品で、ライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、製品毎に水資源への影響を含めた評価をしています。LCAにおいては、環境影響評価分析について被害算定型環境影響評価手法であるLIME 2を用いた評価を実施しています。この評価の環境影響保護対象範囲として「生態毒性」「酸性化」「富栄養化」をはじめとしたインパクトが陸域生態系、水域生態系に及ぼす影響も評価に含まれています。算定結果については、「LCA算定報告書」としてまとめられ、開発部門内、及び全社内でも共有されると共に、そこで明らかになった改善点についてはその次の開発設計での設計項目としてインプットされ、活用されています。

【リスク評価した結果をどのように社内でも伝達し使用しているのか】

これらのツールを使用して特定した水リスクで、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについては、部門の責任者などで構成された「総合リスク管理部会」にて網羅的に洗い出した上で、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で「azbilグループ重要リスク」を選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。決定したリスクについては、経営会議及びazbilグループCSR推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。「影響度」と「発生可能性」(頻度や発生時期を含む)の両方が大きいほど、リスクの重要性のレベルは高いと判断されます。短期、中期、長期の3段階の期間に応じ、影響度を小中大の三段階に分類して議論しています。

W4. リスクと機会

W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有の水関連のリスクを特定したことがありますか。

はい、直接操業とバリューチェーンの他の段階の両方で

W4.1a

(W4.1a) 貴社では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のある項目について、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で議論し、「azbilグループ重要リスク」を選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。決定したリスクについては、経営会議及びazbilグループCSR推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。また、グループ各社では、上記に加えて各社固有の重要リスクについても各社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。

「azbilグループ重要リスク」の中で自然災害等に係わるリスクも選定し、取締役会にて決定しています。評価プロセスは階層的な構造を持ちます。事業部門にて実務レベルの検討を行った結果をふまえ、3ヶ月に一度開催されるazbilグループCSR推進推進会議、あるいは月2回程度開催される経営会議にて適宜検討されます

【実質的な影響の定義】「総合リスク委員会」では「azbilグループ重要リスク」について、azbilグループの経営方針・主要施策、社会・関連業界等における事例などを総合的に勘案し、「影響度」と「発生可能性」について評価したうえで「総合リスク委員会」で選定し、取締役会にて決定しています。金銭的な損失にとどまらず、azbilグループの社会的信用・評価を著しく損なう可能性のある問題、社員の安全などについても重要なリスクとして選定・決定する場合があります。実質的な財務的または戦略的影響の定義は、azbilグループの直接事業とサプライチェーンの両方に適用されます。

【実質的な変化を特定するために使用する尺度、測定基準、または指標及び変化の量】

「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」では30億円規模の一時的な損失、または将来的に年度の営業利益の20%規模の下振れを基準としています。

【リスクに関するケーススタディ】

1)状況 Situation : azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション(LA)事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。

2)課題 Task : 2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と「総合リスク委員会」および取締役会にて認識しています。

3)行動 Action : これらの気候変動に伴う物理的なリスクに対してリスク評価を行ったところ、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性がある判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準(含BCP在庫保有)の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。然しながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、主要工場の2週間以上の操業停止に該当する想定です。物理的リスクへの対応として、前述の対応計画を推進するとともに、主要生産品目を国内他地域や中国とタイに設立した海外工場へ移管するなど、生産拠点の分散化を図ってきました。2020年7月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器(大連)有限公司に新しい工場棟の建設を決定いたしました。引き続き、最適な生産体制を検討しています。

4)結果 Result : 海外生産比率は、2011年の11%から2019年には約25%に拡大しており、2025年には30%台半ばを目指して、更なる生産拠点分散化によるリスクの軽減に取り組んでいます。

W4.1b

(W4.1b) 貴社の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクをもつ施設は、合計でいくつありますか。またそれは貴社の施設全体のどの程度の割合を占めますか。

	水リスクのある施設の総数	全施設に対する比率(%)	コメント
行1	2	1-25	これらの施設では、水ストレスが増大し、十分な質と量の水が得られなくなる可能性があります。

W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響とはどのようなものでしょうか。

国/地域および河川流域

中国	その他、具体的にお答えください(大連)
----	---------------------

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率(%)

1-25

これら施設に関連する金属および鉱業活動の生産額

<Not Applicable>

貴社の年間発電総量に対し、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の石油・天然ガス総生産量(世界全体)に対し、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1-10

コメント

全施設に対する比率は12%で、全売上高に占める割合は約2%です。

国/地域および河川流域

タイ	その他、具体的にお答えください(チョンブリー)
----	-------------------------

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率(%)

1-25

これら施設に関連する金属および鉱業活動の生産額

<Not Applicable>

貴社の年間発電総量に対し、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の石油・天然ガス総生産量(世界全体)に対し、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1-10

コメント

全施設に対する比率は9%で、全売上高に占める割合は約2%です。

W4.2

(W4.2) 貴社の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(相模川)
----	----------------------

リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因	洪水
-------	----

主な潜在的影響

生産能力の減少または混乱

企業固有の内容の説明

WRI Aqueductでのリスク量は大きいわけではありませんが、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があるとして判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準(含BCP在庫保有)の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。然しながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少(対応困難な生産ライン×約6ヶ月)という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、主要工場の2週間以上の操業停止に該当する想定です。

期間

4~6年

潜在的影響の程度

やや高い

可能性

可能性が極めて低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

5000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

半年程度の期間、湘南工場の生産活動(ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション事業)に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少(対応困難な生産ライン×約6ヶ月)という影響が生じます。

リスクへの主な対応

リスク転移手段を利用

対応の説明

1)状況 Situation: azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション(LA)事業のazbil金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。2)課題 Task: 2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍~約4倍に変化すると考えられています。日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と総合リスク委員会および取締役会にて認識しています。3)行動 Action: 主要生産品目を国内他地域及び中国とタイに設立の海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ってきました。例えば、中国における工場建設は、市場のニーズに応えることに加えて、リスク分散も考慮して新工場の建設を計画しました。2020年7月のニュースリリースのとおり、中国にあるazbil機器(大連)有限公司に新しい工場棟の建設を決定しています。投資金額は4,600万中国人民元(約7億円)を予定しています。引き続き、最適な生産体制を検討しています。4)結果 Result: 海外生産比率は、2011年の11%から2019年には約25%に拡大しており、2025年には30%台半ばを目指して、更なる生産拠点分散化によるリスクの軽減に取り組んでいます。

対応の費用

700000000

対応の費用についての説明

コストの計算の説明: 物理的なリスクへの対応策として災害に強い工場建設を進めており、中国のazbil機器(大連)有限公司の新工場棟の建設費を例として投資金額は4,600万中国人民元(約7億円)としました。この工場建設費には、災害対策のインフラ費用と最新技術を導入した生産設備の費用などが含まれます。

W4.2a

(W4.2a) 貴社のバリューチェーン(直接操業を超える)において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(相模川)
----	----------------------

バリューチェーンの段階

サプライチェーン

リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因	洪水
-------	----

主な潜在的影響

生産能力の減少または混乱

企業固有の内容の説明

azbilグループでは、過去3つの主要生産拠点が神奈川県に立地していましたが、生産と研究開発部門の再編や主要生産品目を国内他地域及び中国とタイに設立の海外工場(アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社)へ移管するなど生産拠点の分散化を図ることにより、拠点集中リスクの軽減を図ってまいりました。ただし、生産機能の中核となる湘南工場や、海外の生産拠点への関係取引先からの物流が洪水等の自然災害発生時には、一定程度の業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

期間

6年超

潜在的影響の程度

中程度

可能性

可能性が低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

生産機能の中核となる湘南工場や、海外の生産拠点(アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社)への関係取引先からの物流が洪水等の自然災害発生時には、一定程度の業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

リスクへの主な対応

直接操業	事業継続計画への組み入れ
------	--------------

対応の説明

azbilグループでは、災害発生時に顧客や関係取引先企業、自社への損害を最小限に抑えるべく、対応可能な事業継続期間を検証し、そのために必要な資金及び製品や部材の在庫など対応準備を進めています。

対応の費用

0

対応の費用についての説明

特定の事象に限定せずに、防災対応・BCP(Business Continuity Plan-事業継続計画)を検討し、そのために必要な資金及び製品や部材の在庫など対応準備を進めています。

W4.3

(W4.3) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか。

はい、機会を特定し、一部/すべてが実現しつつあります

W4.3a

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある機会の実現方法について、具体的にお答えください。

機会の種類

製品およびサービス

主な水関連機会

既存の製品/サービスの売上増

自社固有の説明と、機会実現の戦略

azbilグループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業では、制御機器および計測機器を製造しています。研究開発拠点、藤沢テクノセンターにはビルの空調やプラント制御に不可欠なバルブや流量計に関わる各種実験設備を備えた流量実験棟があります。流量計の精度を検証するための大規模な水槽やバルブ開発における居室内静音性向上のための無響室といった施設、超純水実流試験装置なども設置しています。また、azbilグループは、計量法校正事業者登録制度（JCSS）に基づいた校正を提供いたします。JCSS校正はISO/IEC 17025に適合した校正です。国際規格や規制に適合した校正が要求される場合などJCSSの標準（シンボル）付の校正証明書で対応が可能です。アズビル京都には、世界最高水準の実流校正装置を備えています。最新鋭の設備には、ヘッド圧を一定にすることのできる国内最高レベルの高さ35mのオーバーフロー型高架水槽を備え、また流量計上流の上流直管長さも最大50D以上と理想的な校正環境を備えています。ライフオートメーション事業で、水道メーターの分野については、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっており、水道メーターのIoT対応を進めています。検針・保安・各種アラームの状況のデータのスマート化の実証試験を開始、さらには電気・ガス・水道のデータを掛け合わせて新たな価値を創造するサービスの検討等、SMaaS（Smart Metering as a Service）時代を見据えた新たなオートメーション領域への事業展開を加速しています。新たに策定した「新中期経営計画（2021-2024年度）」において、水道メーターを販売するライフオートメーション事業全体で2024年度の売上高を580億円、2020年度の売上高429億円から151億円増やすことを目指しています。azbilグループの2030年度を目標とする新長期目標の売上高4,000億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。【戦略の実践例】 1) 状況Situation：国内外において、水関連の課題を含む環境問題への取組みの急速な拡大等を背景に、ビジネス環境は大きく変わりつつあります。 2) 課題Task：法定によるメーターの交換需要を主体としていましたが、さらなる高付加価値化や事業の効率化が求められます。 3) 行動Action：アズビル株式会社、アズビル金門株式会社、および株式会社東光高岳ならびに東光東芝メーターシステムズ株式会社の4社は、2019年11月から水道を含むエネルギーマネジメント領域における協業の実現に向け、具体的な検討を進めてまいりました。水道を含むエネルギーデータ（電力：Electricity、ガス：Gas、水道：Aqua）や、その他の様々なデータを掛け合わせることで、生活品質の向上や企業の環境経営に新たな価値提供の可能性があることを確認し、さまざまな領域でのDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させ、お客様に価値を提供する事業コンセプトを「DX-EGA」（ディーエックス・イーガ）と決めました。このコンセプトに基づき、新たなプラットフォームの構築と、そこに集まるデータを活用したサービスの開発を進めております。新たなプラットフォームは、すでに東光高岳グループが持つ「共同検針システム」や、azbilグループが持つクラウドサービスによる既存のデータ収集手段も活用したうえで、さらに多様な事業者のデータやサービスとの組み合わせで新しい価値を生むことができます。このプラットフォーム上のデータを活用したサービスの開発として、以下のような取り組みを行っております。①世帯毎のエネルギーデータ分析によるライフスタイル把握②企業のESG推進への対応など、エネルギー・環境領域での付加価値提供 4) 結果Result：検討を開始した2019年度のライフオートメーション事業の売上高440億円に対し、2020年度の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から水道メーターの検定満期の延長による需要の先送りなどの変化が見られ429億円でしたが、「新中期経営計画（2021-2024年度）」において、2024年度の売上高を580億円へ増やすことを目指しています。

機会実現までの推定期間

4～6年

財務上の潜在的影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

15100000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。水関連の課題を含む、様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。azbilグループの3つの成長事業領域はオートメーション技術の活用によって、継続的に顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現することによって、これら様々な社会課題に対応することが可能であり、長年にわたって現場で培ったノウハウ、ビッグデータの蓄積を基に、製品からエンジニアリング、メンテナンスサービスまでをお届けできるazbilグループならではの強みが発揮できる領域です。ライフオートメーション事業で、水道メーターの分野については、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっており、水道メーターのIoT対応を進めています。検針・保安・各種アラームの状況のデータのスマート化の実証試験を開始、さらには電気・ガス・水道のデータを掛け合わせて新たな価値を創造するサービスの検討等、SMaaS（Smart Metering as a Service）時代を見据えた新たなオートメーション領域への事業展開を加速しています。新たに策定した「新中期経営計画（2021-2024年度）」において、水道メーターを販売するライフオートメーション事業全体で2024年度の売上高を580円、2020年度の売上高429億円から151億円増やすことを目指しています。

W5. 施設レベルの水会計

W5.1

(W5.1) W4.1cで挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

施設参照番号

施設1

施設名(任意)

アズビル機器(大連)有限公司

国/地域および河川流域

中国	その他、具体的にお答えください(大連)
----	---------------------

緯度

39.06166

経度

121.777194

水ストレス下にある地域に所在

いいえ

当該施設における発電の、主な発電源

<Not Applicable>

石油・天然ガスセクター事業部門

<Not Applicable>

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

10.77

前報告年との総取水量の比較

大幅に少ない

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

10.77

この施設における総排水量(メガリットル/年)

10.76

前報告年との総排水量の比較

大幅に少ない

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

10.76

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

0.01

前報告年との総消費量の比較

ほぼ同じ

説明してください

2019年の総取水量は15.43MLでした。

施設参照番号

施設2

施設名(任意)

アズビルプロダクションタイランド株式会社

国/地域および河川流域

タイ	その他、具体的にお答えください(チョンブリー)
----	-------------------------

緯度

13.470889

経度

101.096371

水ストレス下にある地域に所在

はい

当該施設における発電の、主な発電源

<Not Applicable>

石油・天然ガスセクター事業部門

<Not Applicable>

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

8.34

前報告年との総取水量の比較

大幅に少ない

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

8.34

この施設における総排水量(メガリットル/年)

8.34

前報告年との総排水量の比較

大幅に少ない

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

8.34

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

0

前報告年との総消費量の比較

ほぼ同じ

説明してください

2019年の総取水量は11.29MLでした。

W5.1a

(W5.1a) W5.1で挙げた施設について、外部の検証を受けている水データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

取水量 – 水源別の量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

取水量 - 水質

検証率(%)

検証していない

どのような基準と方法を使用しましたか。

<Not Applicable>

排水量 – 総量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

排水量 – 放流先別の量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

排水量 – 処理方法別の量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

排水水質 – 標準的排水パラメーター別の水質

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

排水水質 – 温度

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

水消費量 – 総消費量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

リサイクル水/再利用水

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

W6. ガバナンス

W6.1

(W6.2a) 取締役会における水関連問題の責任者の職位をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
最高リスク管理責任者 (CRO)	アズビル株式会社では、急速に変化する事業環境に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離しています。これにより、取締役会の決定に基づき業務執行を執行機関に権限移譲することで、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことができる体制をとっています。2020年度末において、取締役は11名、執行役員は28名です。CROを担うCSR担当役員は、水の問題を含む「事業等のリスク」に対して必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CROは取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。CROは、「洪水等不慮の事態による生産機能への被害や製品・サービスの供給支障」、「BCP対応の想定を超える事態により、事業継続確保にあたり業績及び財政状態に大きな影響」、「長期的な市場構造の変化や主力事業における顧客の売り上げ減少などによる業績への一定の影響」等を検討し、「azbilグループ総合リスク委員会」の委員長として、「azbilグループ重要リスク」を選定し、各リスク毎の執行の責任範囲の担当を明確にして、取締役会にてこれらを審議・決定しています。【水関連の課題にCROが関わった例】2020年7月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器（大連）有限公司に新しい工場棟の建設を決定いたしました。この決定に、CROが関わりました。気候変動や水に関するリスクへの対応等の観点も含め、日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と「azbilグループ総合リスク委員会」および取締役会にて認識しており、主要生産品目を国内他地域及び中国とタイに設立の海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ってきました。海外生産比率は、2011年の11%から2019年には約25%に拡大しており、2025年には30%台半ばを目指して、更なる生産拠点分散化によるリスクの軽減に取り組んでいます。

(W6.2b) 水関連問題に対する取締役会の監督について、その詳細を説明してください。

水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれていくガバナンス構造	説明してください
行 1	予定される審議と指導の一部の会議	azbilグループは、2021年の5月の発表のとおり、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会に「直列」へ貢献し、成長を目指す「新長期目標（2030年度）」並びに「新中期経営計画（2021～2024年度）」を策定しました。この決定にあたり、アズビル株式会社の経営会議および取締役会で議論しています。azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。これを実現するためのプロセスとして「新中期経営計画（2021～2024年度）」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。ライフオートメーション事業では、2005年12月に都市ガス・LPガスメーター、水道メーターを製造販売する株式会社金門製作所（現アズビル金門株式会社）をグループ化しました。同社は1904年創業で計量器のバイオニアであり、計量法に基づくメーター更新需要により安定した事業基盤を有するほか、IoTを活用したメーターのスマート化を進めています。水道メーターの分野については、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっています。メーター販売の専業体制から、azbilグループのシナジーを活かし、他社との協業も含めて、製品の付加価値化、ラインナップ拡大に取り組み、SMaaS（Smart Metering as a Service）事業への転換を図っていきます。azbilグループでは、水関連の課題を含む、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、部門の責任者などで構成された「総合リスク管理部会」にて網羅的に洗い出した上で、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で「azbilグループ重要リスク」を対象事象のインパクトや発生頻度についてや長期影響なども視野に選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。決定したリスクについては、中期経営計画に反映し、経営会議及びazbilグループCSR推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。

(W6.3) 水関連問題に責任を負う最高管理レベルの職位または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。

職位または委員会

最高サステナビリティ責任者(CSO)

責任

水関連のリスクと機会の評価

水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

年1回

説明してください

CSOの役割を担うCSR担当役員は、水資源としての取水量、製品の水に対する影響や、排水への影響、水に関する災害等の物理的リスクなど水関連の課題を含むazbilグループの社会的責任に関する課題の解決へ必要な措置を講じる責任を負います。CSOは取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。azbilグループでは、azbilグループ全体のCSR活動を推進するため、アズビル株式会社のCSR担当役員を総責任者に、グループ各社のCSR担当役員などをメンバーとして「azbilグループCSR推進会議」を設け、水関連の課題を含むグループ全体の活動計画の策定、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、子会社に対する指導を行っています。アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。azbilグループでは、CSRの取組みを持続可能な社会へ「直列に」繋がる価値創造を支える基盤として幅広く捉え、基本的CSR（例：自らの事業における水使用量削減）と積極的CSR（例：製品・サービス・ソリューションの提供を通じたお客様の現場における水の効率的な運用）の2つの視点で推進しています。これらの水関連課題として対応するべきリスクや機会を決定する責任、進捗管理（モニタリング）を行う責任、取締役会へ報告する責任をCSR担当役員が負っています。グループ全体を包括する環境マネジメント推進体制で環境保全活動を推進しています。水関連の課題を含む環境保全活動の中心的役割を果たすazbilグループ環境負荷改革担当役員は、代表取締役社長から任命され、azbilグループの環境保全活動の全般について統括しています。また、同担当役員を委員長とするazbilグループ環境委員会を、環境マネジメント及び環境管理を総括する会議体と位置付け、グループ全体における環境課題・管理計画の推進及びレビューを行っています。この委員会を軸に、海外生産拠点を含めたグループ全体で、環境保全への取組みを積極的に推進していきます。

W6.4

(W6.4) 水関連問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にインセンティブを付与していますか。

水関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
はい	水資源使用に関わる進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。azbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会で、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、水の削減目標達成するために、水消費量の削減の取組みに関する進捗状況が報告されています。報告は、取締役会/CROから委託を受けた水関連問題担当責任者であるazbilグループ環境負荷改革担当役員（執行役員常務）に向けてなされ、結果の重大性に応じて、アズビル経営会議に報告、取締役会議へ報告という体制が取られています。そのため、azbilグループ環境負荷改革担当役員（執行役員常務）はアズビルおよびazbilグループ各社の水目標達成のために水消費量削減の責任を負っています。

W6.4a

(W6.4a) 水関連問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にどのようなインセンティブを付与していますか(ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格のある役職	実績指標	説明してください
その他の経営幹部レベル役員 金銭的褒賞	消費量削減	水資源使用に関わる進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。azbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会で、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、水の削減目標達成するために、水消費量の削減の取組みに関する進捗状況が報告されています。報告は、azbilグループ環境負荷改革担当役員（執行役員常務）向けになされ、結果の重大性に応じて、アズビル経営会議に報告、取締役会議へ報告という体制が取られています。そのため、azbilグループ環境負荷改革担当役員（執行役員常務）はアズビルおよびazbilグループ各社の水目標達成のために水消費量削減の責任を負っており、消費量を含む環境関連目標の達成度はazbilグループ環境負荷改革担当役員（執行役員常務）の業績評価項目の一つとなっています。
その他、具体的にお答えください (azbilグループ各社 金銭 (グループ会社役員レベル) またはアズビル環境統括者 (役員、工場長レベル))	消費量削減	水資源使用に関わる進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。azbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会で、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、水の削減目標達成するために、水消費量の削減の取組みに関する進捗状況が報告されています。azbilグループ各社 (グループ会社役員レベル) またはアズビル環境統括者 (役員、工場長レベル) は、各社、各サイトの水資源を含む環境目標の達成の責任を負っており、目標の達成度に応じて、社内表彰制度の中で表彰対象となります。

W6.5

(W6.5) 貴社では、水に関する公共政策に直接的または間接的に影響を及ぼしうる活動に、以下のいずれかを通じて関与していますか。

はい、業界団体を通じて

W6.5a

(W6.5a) 公共政策に影響を及ぼそうとする直接および間接的活動のすべてが、貴社の水に関する企業方針/誓約に合致するものとなるよう、どのようなプロセスを実施していますか。

アズビルは電子情報技術産業協会（JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association）の環境部会と環境推進委員会のメンバーである。この部会、推進委員会は電気電子業界の代表として、環境全般に関わる政府省庁への提言など情報提供も行っている。アズビルは、JEITAを通じて気候変動や水に関わる法律、顧客および社会的な要件を入手すると共に、自社の関連情報をJEITAに提供しています。他のJEITAメンバーとも部会、委員会の中で、水関連課題を含む気候変動戦略について議論を行い、JEITAの決定と情報は、アズビルの環境戦略に適用されます。

これらの業界団体や政府等外部から収取した情報のうち、当社の事業運営方針にかかわる内容は、azbilグループ環境委員会において報告され、当社の方針との一致性について評価の上、必要に応じて経営会議、取締役会へ報告されます。業務執行上、方針が陳腐化したり、世の中のニーズや期待にそぐわない事例が確認された場合には、変更、改訂の指示が出されます。

アズビルのグループ会社は、azbilグループ環境委員会、およびアズビル環境統括者会議によりグループ会社、およびアズビルの各拠点毎にCO2排出量とエネルギー使用量の削減活動の目標とともに水資源使用量の削減目標を設定します。グループ会社は年3回、アズビル環境統括者会議では隔月で削減活動および気候変動・水を含む環境法規制順守の実績・進歩が報告されます。また、環境を統括する部門では、少なくとも毎月、気候変動・水を含む環境法規制改正に関わる情報のアップデートをしており、azbilグループに関わる法規制改正があった場合は、azbilグループ各社に情報展開すると共に、必要な社内標準作成を行い、気候変動・水を含めた環境法規制順守に取り組んでいます。

W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

はい(任意で報告書を添付していただけます)

99yuh.pdf

W7. 事業戦略

W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

水関連の問題が組み込まれていますか。	長期的な対象期間(年)	説明してください
長期的な水関連問題は組み込まれていません	5-10	<p>アドバンスオートメーション事業では、計測・制御メーカーならではの商品・サービスの提供を通じて、浄水場など水づくりを行う施設において、浄水プラントの運転・管理を最適化し、貢献しています。よりおいしいと感じる水をつくるための手段の一つとして、需要予測に基づいた水の生産運用のしくみを提供しています。また、環境負荷低減や省エネ対策などに効果を生む商品・ソリューションなども、ワンストップでお届けしています。ライフオートメーション事業では、アズビル金門株式会社が開業した1904年に、国産初のカスメーターを開発して市場への供給を開始。以降、一貫して水道メーターなどの計量器専門メーカーとして、国内外の水道のインフラを支えてきました。また、「水資源の管理」として、水道メーターの設置場所まで巡回点検する検針業務の労力削減、施設内における異変（漏水や盗水）等の早期発見などを実現するサービスを提供するという点で水関連課題が戦略に統合されています。azbilグループは、「私たちが、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します」という理念の下、気候変動に関する課題や水関連の課題の解決も含め、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。新たな挑戦、持続可能な社会への貢献のために、azbilグループが持続的に成長する仕組みとして、あらためてグループ理念である「人を中心としたオートメーション」から、グループ社員の行動、経営戦略、提供価値が、持続可能な社会へ「直列」に繋がるよう、2019年度に行動指針・行動基準を見直しました。社会の持続可能性に貢献することで、自らの企業価値の向上を図っていきます。【ケーススタディ】1) 状況 Situation: 国内外において、水関連の課題を含む環境問題への取組みの急速な拡大等を背景に、ビジネス環境は大きく変わりつつあります。2) 課題 Task: 水関連を含む様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。さらなる高付加価値化や事業の効率化が求められています。3) 行動 Action: オートメーションに関する製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会に「直列」へ貢献し、成長を目指す「新長期目標(2030年度)」を策定しました。azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。4) 結果 Result: 2020年度のazbilグループの売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による市場低迷を受け、2,468億円でしたが、2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度の企業体を目指し、オートメーション技術を通連基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。</p>
長期的な水関連問題は組み込まれていません	5-10	<p>水関連を含む様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。azbilグループの3つの成長事業領域はオートメーション技術の活用によって、継続的に顧客資産の「空間の質・生産性の向上」とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現することによって、これら様々な社会課題に対応することが可能であり、長年にわたって現場で培ったノウハウ、ビッグデータの蓄積を基に、製品からエンジニアリング、メンテナンスサービスまでをお届けできる当社グループならではの強みが発揮できる領域です。ライフオートメーション事業では、水道メーターのIoT対応を進めています。検針・アラームデータのスマート化の実証試験を開始しています。アズビル株式会社、アズビル金門株式会社、および株式会社東光高岳ならびに東光東芝メーターシステムズ株式会社の4社は、2019年11月から水道を含むエネルギー管理領域における協業の実現に向け、具体的な検討を進めてまいりました。水道を含むエネルギーデータ（電力: Electricity、ガス: Gas、水道: Aqua）や、その他の様々なデータを掛け合わせることで、生活品質の向上や企業の環境経営に新たな価値提供の可能性があることを確認し、さまざまな領域でのDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させ、お客様に価値を提供する事業コンセプトを「DX-EGA」（ディーエックス・イーガ）と決めました。このコンセプトに基づき、新たなプラットフォームの構築と、そこに集まるデータを活用したサービスの開発を進めております。新たなプラットフォームは、すでに東光高岳グループが持つ「共同検針システム」や、azbilグループが持つクラウドサービスによる既存のデータ収集手段も活用したうえで、さらに多様な事業者のデータやサービスとの組み合わせで新しい価値を生むことができます。【ケーススタディ】1) 状況 Situation: ライフオートメーション事業においては、水道メーターの分野で、人手不足や効率化、サービスの高付加価値化のニーズが高まっています。2) 課題 Task: 長年にわたって蓄積したデータ・ノウハウを基に製品の高付加価値化、ラインナップ拡大への取組みが求められます。3) 行動 Action: azbilグループでは、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・エンジニアリング・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）、ネットワークインフラの強化施策を実行してまいります。2021年5月発表のとおり、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計は約560億円と強化する予定です。これは、2030年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然水関連の課題への対応も含まれます。具体的には「2021-2024年度中期経営計画」の中で研究開発戦略として打ち出されたものです。4) 結果 Result: メーター販売の専業体制から、azbilグループのシナジーを活かし、他社との協業も含めて、製品の高付加価値化、ラインナップ拡大に取り組み、SMaaS（Smart Metering as a Service）事業への転換を図っていきます。</p>
財務計画水関連問題は組み込まれていません	5-10	<p>水国際エネルギー機関(IEA)は、「世界エネルギー展望(WEO)2016年版」で世界の水供給に使われるエネルギー量について体系的に分析し、水需要と低炭素型エネルギーへの移行との間には複雑で密接な関係があると指摘しています。水はエネルギー生産の多くの局面で不可欠である一方、エネルギーは水供給、廃水処理、海水淡水化に必要で、こうした需要の増大により、2040年までに水部門のエネルギー使用量は2倍以上に増えるされています。また、世界のエネルギー関連の水消費は2014-2040年の間に60%近く増えると考えられ、大量の水を必要とするバイオ燃料製造、集光型太陽熱発電、炭素回収貯留、原子力発電などの低炭素技術への転換が水需給を悪化させたり、水不足が低炭素社会への移行を制約したりするおそれがあります。特に途上国で水問題がますます重要になるとして、報告書は、エネルギー政策と水政策の統合、廃水中のエネルギーの活用、エネルギーと水の効率向上といった、需要の軽減に役立つ既存の政策や技術を広く活用するよう提言しました。以上の点など、国内外事環境ニーズの変化を捉えたソリューション提供により各事業での成長を計画し、当社グループでは2024年度には売上3000億円、利益360億円を計画しております。中期経営計画の初年度である2021年度は、社会・顧客ニーズの変化に対応するソリューションの提供等により、3つの成長事業領域での事業拡大を図り、売上2600億円、利益275億円の計画を公表しております。【ケーススタディ】1) 状況 Situation: 中期経営計画、長期目標では、顧客資産の「空間の質・生産性の向上」とともに、水資源を含む地球環境保全への貢献、オートメーション技術を通連基盤とした3つの成長領域での成長等を計画しております。2) 課題 Task: 当該計画や目標の策定の過程では、水関連の課題を含む環境変化や、働き方改革等の社会構造の変化によるグローバルな社会や顧客ニーズの変化、即ち高品質・安全な商品サービスの需要などの考慮が重要と考えられています。3) 行動 Action: BA事業では、気候変動による温暖化対策として、大型建物のCO2排出量の削減を継続的に実現する既設改修、エネルギー管理事業等のソリューションの提供を目指しています。AA事業では脱炭素化に対応できる生産設備の省エネ・温暖化ガス排出抑制やリモートワーク・メンテナンス等のニューノーマルの対応等の変化を捉えた各種ソリューションの提供、LA事業ではスマートメータによる計測、計量をすすめてクラウドで多様なデータを収集する脱炭素等企業の環境経営や生活品質の向上に新たな価値を提供することを目指しております。4) 結果 Result: 新たに策定した「新中期経営計画(2021-2024年度)」において、水道メーターを販売するライフオートメーション事業全体で2024年度の売上高を580億、2020年度の高429億円から151億円増やすことを目指しています。</p>

W7.2

(W7.2) 報告年における貴社の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

行1

水関連の設備投資費(CAPEX)(+/- %)

107

次報告年の設備投資費予想(+/- %)

0

水関連の操業費(+/- %)

-19

次報告年の操業費(OPEX)(+/- %)

10

説明してください

i) CAPEXまたはOPEXが前のレポート年度と比較して増加、減少、または変化しなかった理由に関する説明。 OPEXが前のレポート年度と比較して減少した理由としては、2020年度OPEXの95%を占める、水道使用量の変化によります。新型コロナウイルス感染拡大防止のために在宅率を上げ、出勤する社員の割合が減ったことにより水道使用量が減少しました。2020年度の平均在宅率はオフィス47.8%、工場75.9%に対し、水使用量が全体として18%削減し、OPEXが19%減少となりました。ii) 水関連支出(CAPEXおよび/またはOPEX)の目的の説明 CAPEXの主なものとしては、給排水関連の設備工事となります。また、節水コマの導入も進めています。OPEXのほとんどは、水道水と下水の水質を確保するためのものです。上下水道や、排水設備での水質分析に関する業務委託費、排水設備の清掃、定期点検費用などが含まれています。

W7.3

(W7.3) 貴社では、気候関連シナリオ分析で得られる情報を事業戦略に利用していますか。

	気候関連シナリオ分析の利用	コメント
行1	はい	

W7.3a

(W7.3a) 貴社の気候関連シナリオ分析では、水に関連した何らかの分析結果が確認されましたか。

はい

W7.3b

(W7.3b) 気候関連シナリオ分析で確認された水関連の分析結果はどのようなものですか。また、貴社はどのように対応しましたか。

	適用される気候関連シナリオとモデル	想定される水関連の分析結果の詳細	水関連の可能性がある分析結果への企業の対応
行1	代表濃度 経路シナリオ (RCP) 2.6 国際エネルギー機関(IEA) 持続可能な開発シナリオ	<p>【方法】「パリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクと機会を把握し、長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。環境省の「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」などを参考に2度シナリオと4度シナリオの2ケースで分析を行っています。【期間と地域】シナリオ分析の対象期間は、azbilグループでは2030年までの「azbilグループ SDGs目標」を設定していること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社グループの経営計画の新長期目標を2030年度に設定していること等から、2030年と設定しています。対象地域はazbilグループの国内拠点および海外拠点としております。【組織と領域】当社の売上構成、データ収集の蓋然性等を軸に当社の主要事業領域である、ビルディングオートメーション事業（BA事業）、アドバンスオートメーション事業（AA事業）、およびライフオートメーション事業（LA事業）を対象とすることで、売上高の80%程度を対象としております。各3事業部門との様々な前提やデータの共有、情報収集等を進めて、シナリオ分析に活用しています。【シナリオ分析結果】国際エネルギー機関（IEA）は、「世界エネルギー展望（WEO）2016年版」で世界の水供給に使われるエネルギー量について体系的に分析し、水需要と低炭素型エネルギーへの移行との間には複雑で密接な関係があると指摘しています。水はエネルギー生産の多くの局面で不可欠である一方、エネルギーは水供給、廃水処理、海水淡水化に必要で、こうした需要の増大により、2040年までに水部門のエネルギー使用量は2倍以上に増えるされています。また、世界のエネルギー関連の水消費は2014～2040年の間に60%近く増えるとみられ、大量の水を必要とするバイオ燃料製造、集光型太陽熱発電、炭素回収貯留、原子力発電などの低炭素技術への転換が水供給を悪化させたり、水不足が低炭素社会への移行を制約したりするおそれがあります。特に途上国で水問題がますます重要になるとして、報告書は、エネルギー政策と水政策の統合、廃水中のエネルギーの活用、エネルギーと水の効率向上といった、需要の軽減に役立つ既存の政策や技術を広く活用するよう提言しました。以上の点など、2度シナリオでは、多くの国で法規制が導入され、各種支援制度が広まり技術革新が促されると予測しています。そのため、BA事業では、世の中のニーズに合わせた省エネルギーソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。AA事業では、脱炭素社会での新しい産業に向けた、センサー・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。LA事業では、IoT 技術を活用した各種メーターといったSaaS事業の拡大などの機会が分析しています。また、4度シナリオでは、事業共通で、洪水など自然災害による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止、異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少などのリスクがあると分析しています。</p>	<p>【事業目的や戦略への影響】 WRI Aqueductでのリスク量は大きいわけではありませんが、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があると判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準（含BCP在庫保有）の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。しかしながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、主要工場の2週間以上の操業停止に該当する想定です。【ケーススタディ】 1)状況 Situation： azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターとマザー工場と位置づけている湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション（LA）事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。 2)課題 Task： 2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と「総合リスク委員会」および取締役会にて認識しています。 3)行動 Action： これらの気候変動に伴う物理的なリスクに対してリスク評価を行ったところ、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があると判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準（含BCP在庫保有）の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。しかしながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、主要工場の2週間以上の操業停止に該当する想定です。物理的リスクへの対応として、前述の対応計画を推進するとともに、主要生産品目を国内他地域や中国とタイに設立した海外工場へ移管するなど、生産拠点の分散化を図ってきました。2020年7月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器（大連）有限公司に新しい工場棟の建設を決定いたしました。引き続き、最適な生産体制を検討しています。 4)結果 Result： 海外生産比率は、2011年の11%から2019年には約25%に拡大しており、2025年には30%台半ばを目指し、更なる生産拠点分散化によるリスクの軽減に取り組んでいます。</p>

W7.4

(W7.4) 貴社では、インターナルウォータープライシングを実施していますか。

行1

貴社では、水に対してインターナルウォータープライスを実施していますか。

いいえ、今後2年以内に実施する予定もありません

説明してください

azbilグループは、今後2年以内にインターナルウォータープライスを実施する予定はありません。

W8. 目標

W8.1

(W8.1) 水関連の目標や目的を、どのように設定・モニタリングしているかについて説明してください。

定量的目標 (target) および/または定性的目標 (goal)のレベル	企業レベルでのモニタリング	定量的目標および/または定性的目標の設定とモニタリングの方法
行 1 全社的な定量的目標 (target) および/または定性的目標 (goal)のレベル 定性的目標 (goal)のレベル 定量的目標 (target) および/または定性的目標 (goal)	定量的目標 (target) を企業レベルでモニタリングしている 定性的目標 (goal) を企業レベルでモニタリングしている	アズビル株式会社環境基本方針、及びazbilグループ環境取組規程において水使用を含めた資源の有効利用を定めている。この方針に基づき、当社ではISO14001環境マネジメントシステムの運用を行っており、環境側面の特定期間から環境影響評価の結果をもとに、水関連の課題について、当社が取り組まなければならない課題をリスクとして明確にしました。その中で、水の取水量の削減は、昨今のESGに関する取組の関心の高まりと、資源の有効利用という点で当社にとって重要な取組事項として特定されました。これらの特定結果から各社、各サイトで年度ごとの目標を、アズビル環境統括者会議、azbilグループ環境委員会において決定しています。具体的な水使用量の目標は前年実績以下としています。事業所ごとに毎月実績データを把握集計し、年6回のアズビル環境統括者会議、年に3回おこなわれるazbilグループ環境委員会の中で達成状況を確認する仕組みにしています。これらの取組の前提となっているのは、当社が解決すべき社会課題として何が重要であるのかという視点に立って、「マテリアリティ分析」により「環境負荷低減」「資源の有効利用」の解決をSDGsの17のゴールとの関連性を含め評価したことに拠ります。azbilグループでは、2030年のSDGs目標としてエネルギー課題の解決にむけ、環境課題への貢献を設定しました。後者では、さらに水資源を含む天然資源の有効活用を小目標としました。これら2030年の到達ゴールは、社長が承認しています。

W8.1a

(W8.1a) 企業レベルでモニタリングし、進捗が見られる水目標を具体的に教えてください。

目標参照番号

目標1

目標のカテゴリー

取水

レベル

全社的

一番の動機

環境影響軽減

定量的目標の内容

【会社の水の目標と目標】 azbilグループは、理念に地球環境への貢献を掲げ、azbilグループ各社の諸規程の最上位に位置づけられるazbilグループ規程のとして、azbilグループ環境基本方針、azbilグループ環境取組規程を制定し、環境の取組の重要性を認識しております。水資源に対しても重要性を認識し、azbilグループ環境取組規程には、地球規模での水の汚染防止に務めるための環境法規制遵守、水資源の使用量把握と低減が記載されています。アズビル株式会社の目標は生産量の増加があっても、毎年、前年以下に削減する目標を共通目標としています。このアズビル株式会社の目標のもと、グループ各社は各社のISO14001マネジメント体制のもと個々に目標設定をしています。水資源使用に関わるの進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。グローバルのazbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会で各社が管理状況を報告し、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、管理状況を報告しています。上記は、azbilグループ環境負荷改革担当役員に報告されます。azbilグループ環境負荷改革担当役員は、結果の重大性に依りて、CSR推進会議、総合リスク委員会、アズビル経営会議などに報告し、さらに重要性の高い項目に関しては取締役会議へ報告という体制が取られています。

定量指標

総取水量の絶対的削減量

基準年

2019

開始年

2020

目標年

2021

目標達成度(%)

100

説明してください

中期目標は水使用量を前年度以下としていますが、目標の管理は年度ごとにローリングさせて運用することにしています。

W8.1b

(W8.1b) 企業レベルでモニタリングし、進捗が見られる水関連定性的目標を具体的にお答えください。

定性的目標

河川流域の改善および生息環境復元、生態系保全

レベル

全社的

動機

企業の社会的責任

定性的目標の詳細

azbilグループは企業理念に“地球環境に貢献します”と記載するように、地球環境への貢献は重要事項です。azbilグループは、地球環境への貢献として脱炭素化、資源循環、生物多様性保全の3つを重点施策分野と定義しました。生物多様性保全の分野では、azbilグループ各社の近隣の自然保全活動を実施しています。azbilグループ各社の近隣においても各種の生態系が危機にさらされており、地域社会と協力して水資源を含む自然環境の保全に取り組んでいます。自然環境の保全の取組みは、各拠点毎の活動とグループ全体の取組みの大きく分けて2種類あります。グループ全体の取組みとしては、福島県南会津町と共同で準絶滅危惧種ひめさゆりの保全活動、京都府のグループ会社アズビル京都(株)の裏山の森林保全活動、および神奈川県藤沢市の裏門公園における自然保全活動の3つがあります。藤沢市の活動に関して、詳述します。裏門公園は引地川の支流に隣接した公園で、カワセミの生息地としても知られています。近年、公園内の荒廃によりカワセミの生息が困難な環境に変わりつつあります。藤沢市と連携し、NPO法人藤沢グリーンスタッフと協力し、流域周辺の整備を実施しています。自然環境の保全の一つの指標として、カワセミが持続的に巣作りできるような自然環境の維持を目的として活動を進めています。カワセミの巣作りができるようになるという目的は、水資源を含む自然環境の保全が維持できる指標となるとNPOから指導されています。NPOからの指導の下、カワセミ生育に必要な水環境の整備、巣作りができる環境整備などを年2回実施しています。これら自然保全活動の取り組みを、グループ全体での企業の社会的責任としての取組みに発展させるため、自然保全活動に参加していない社員とも活動を共有するために、社内イントラネットを使い、全社員への活動の紹介などの啓蒙活動も並行して実施しています。

基準年

2017

開始年

2017

目標年

2024

進捗

2018年は調査段階です。本格的に整備開始は2019年でその後継続しています。2020年はコロナ禍で作業が中止されましたが、2021年は限定的な人員での作業を再開し始めました。数年前までは継続的な巣作りがされていましたが、現在は時々カワセミは見かけますが、巣作りはされていません。NPOの指導の下、カワセミ巣作りがされていた場所周辺の水資源確保、ヘビなどのカワセミの天敵から守るための環境整備などが進んでいます。これら自然保全活動の取り組みを、グループ全体での企業の社会的責任としての取組みに発展させるため、社内イントラネットを使い自然保全活動の啓蒙を行うと共に、2020年はオンラインにおける自然保全活動紹介も行いました。目標年は中期計画の最終年度として2024年度に設定していますが、次の中期計画でも継続して取り組んでいく案件です。

W9. 検証

W9.1

(W9.1) CDP情報開示で報告する(W5.1aの対象を除く)その他の水情報について、検証を実施していますか。

いいえ、現在はCDP情報開示で報告する他の水関連情報を検証していません

W10. 最終承認

W-FI

(W-FI) この欄に、貴社の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

W10.1

(W10.1) このCDP水セキュリティ質問書への回答を最終承認者の詳細をお答えください。

	役職	職種
行1	代表取締役社長 執行役員社長	最高経営責任者(CEO)

W10.2

(W10.2) 影響およびリスク対応戦略に関して貴社が公的に開示したデータをCDPがCEOウォーターマンドートのウォーターアクションハブに転送することに同意いただけるかどうかを示してください[W2.1a(影響への対応)、W4.2とW4.2a(影響への対応)のみに当てはまります]。

いいえ

SW0.1

(SW0.1) 報告対象期間における貴社の年間収益をお答えください。

	年間収益
行1	246821000000

SW0.2

(SW0.2) CDPと共有可能な貴社のISINコードはありますか。

はい

SW0.2a

(SW0.2a) 下記表よりISINコードを共有してください。

	ISIN国別コード	ISIN コード(1桁のチェックディジットを含む)
行1	JP	393720008

SW1.1

(SW1.1) W5.1で報告した施設のいずれかが、回答を要請しているCDPサプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

はい、CDPサプライチェーンメンバーは、W5.1に挙げる施設から商品またはサービスを購入しています

SW1.1a

(SW1.1a) W5.1に挙げる施設のうちで、回答を要請しているCDPサプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がある施設を示してください。

施設参照番号

施設1

施設名

アズビル機器(大連)有限公司 (China)

回答メンバー

JT International SA

メンバーに対する潜在的影響の内容

アズビル機器(大連)有限公司では、各種制御機器、調節弁およびスイッチ類を生産しております。本施設は、WRI Aqueductの評価で「飲料水のアクセスリスク」が「Extremely High (>20%)」、「沿岸の洪水リスク」が「High (3 in 10,000 to 2 in 1,000)」であることがわかりました。これらのリスクは本施設の生産に影響を及ぼすため、各種制御機器、調節弁およびスイッチ類の提供が滞る可能性があります。

コメント

施設参照番号

施設2

施設名

アズビルプロダクションタイランド株式会社 (Thailand)

回答メンバー

JT International SA

メンバーに対する潜在的影響の内容

アズビルプロダクションタイランド株式会社では、制御、計測機器および装置並びにシステム機器を生産しております。本施設は、WRI Aqueductの評価で「水ストレス」が「Extremely High (>80%)」、「河川の洪水リスク」が「High (6 in 1,000 to 1 in 100)」であることがわかりました。これらのリスクは本施設の生産に影響を及ぼすため、制御、計測機器および装置並びにシステム機器の提供が滞る可能性があります。

コメント

SW1.2

(SW1.2) 貴社の施設について、その地理位置情報を提供することは可能ですか。

	貴社の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
行 1	はい、一部の施設について	W5.1で報告した施設（2拠点）の地理位置情報をSW1.2aで記入します。当社施設数のおよそ1%です。なお、当社施設の所在地は当社ホームページに記載しております。

SW1.2a

(SW1.2a) 貴社施設についての入手可能なすべての地理位置情報を記入してください。

ID	緯度	経度	コメント
1	39.06166	121.777194	アズビル機器(大連)有限公司 (China)
2	13.470889	101.096371	アズビルプロダクションタイランド株式会社 (Thailand)

SW2.1

(SW2.1) 貴社が特定のCDPサプライチェーンメンバーと協働できる、相互利益のある水関連プロジェクトがあれば提案してください。

回答メンバー

JT International SA

プロジェクトのカテゴリー

取引関係の水評価

プロジェクトの種類

既存の取引関係についての水監査

動機

当社では流量計、液面計、水道メータ、コントロールバルブ、制御システム等を提供しており、国内外の浄水場において多くの導入実績があります。

プロジェクト実現までの推定期間

2～3年

プロジェクトの詳細

配水池水位の異常変動の検出・通知および水位変動の未来予測 当社が提供する「重要プロセス変数変動監視 ACTMoS」は、監視対象となるプロセス変数（水位や流量など）がどのように変動していくのかを将来予測することができる監視システムです。水供給設備（例えば浄水場など）にACTMoSを導入することにより、トラブル発生時の対応に役立てることができます。貴社設備でも水施設があれば協働の機会があります。

予測される成果

ACTMoSを導入した浄水場での成果を紹介いたします。この浄水場にて、配水池の送水管が漏水を起こすという事象が発生しました。配水池の漏水は、急いで対応にあたらなければ最悪の場合に断水に繋がります。このときACTMoSは、「漏水修理に要する時間内に貯水が底をつき、断水に至る」と将来予測を行いました。この予測結果をもとに浄水場職員は配水池の水位を十分に上げてから工事を行うことを判断し、断水を回避することができました。ACTMoSの将来予測技術は、突然のトラブル発生時において適切な対応をサポートしてくれます。

SW2.2

(SW2.2) CDPサプライチェーンメンバーエンゲージメントを通じて実施された水関連のプロジェクトはありますか？

いいえ

SW3.1

(SW3.1) 貴社の製品またはサービスの水原単位の値が分かる場合は、それを記入してください。

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか？

日本語

回答がどのようにCDPの手に取り扱われるべきかを確認してください

	提出します	公開または非公開の提出	サプライチェーン追加質問の提出の準備が整いましたか？
回答を提出します	投資家 顧客	公開	はい、サプライチェーン質問を今すぐ提出します

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します

